

## 【資料4-2】 商工業振興プラン成果指標についての考察・考え方・要因等

振興の方向性	指標項目	成果指標についての考察・考え方・要因等
1 かごしまの地域資源・特性を生かした産業の活性化	1-1 食料品製造業における粗付加価値額(従業者4人以上)	○事業所数が減少傾向であるものの粗付加価値額は増加傾向にある。製造品出荷額等が減少傾向にあるものの粗付加価値額は増加している。要因としては、原材料費の値上がりを見込んだ早めの仕入調整を実施した企業が多かったものと考えられる。
	1-2 海外の見本市等への延べ出展事業者数	○海外の見本市等への延べ出展者数は減少傾向にある。近年は、海外のバイヤーを国内の商談会に招聘してマッチングを行う機会も多くなりつつあることから、海外での見本市等への参加が減少していることが考えられる。
2 かごしまの将来を牽引する新たな産業の創出	2-1 産学連携等により製品・商品化された件数	○産学連携等により製品・商品化された件数は近年増加傾向にある。文部科学省の調査でも企業と大学との共同研究、受託研究、特許のライセンス傾向が増加傾向にある。本市においてもその傾向があり、一定確率で「研究開発」から「商品化、事業化」へと移行して来ていると考えている。また、食品関連分野のテーマが多く、これらは商品化までの期間が短い傾向があることも増加の要因と考える。さらに、鹿児島市における「新産業創出研究会」や鹿児島県、地元金融機関のプラットフォーム活動による。企業－大学教員間の接点増加に貢献していると考えられる。
	2-2 トライアル発注制度認定件数(鹿児島市内業者件数)	○29年度は目標値を達成したものの、全体では目標値を下回っている。鹿児島県トライアル発注制度の対象製品等は、県の機関が調達している品目、又は用途が見込まれる品目であることも要件に含まれるため、各年度の全体の認定件数が10件程度(平成30年度は6件)となっており、23年度及び29年度以外は、目標値である6件に届いていないもの。
3 かごしまを支える産業の成長促進	3-1 卸売業・小売業の年間商品販売額	○卸売業・小売業の年間商品販売額は、上昇傾向にある。「2018年版中小企業白書」によると、リーマンショックで落ち込んだ我が国の経済は、実質GDP成長率の堅調な伸び、景況感の好調な推移、企業活動の活発化に見られるように緩やかに回復し、卸売業・小売業等第3次産業活動指数は、リーマンショック前(2007)と同水準まで回復している。本市の卸売業・小売業の年間商品販売額も、同指数と同様の傾向を示しており、上昇傾向にあると考えられる。
	3-2 製造品出荷額等(従業者4人以上)	○製造品出荷額等は減少しているが、1事業所あたりの製造品出荷額等は増加傾向にある。「2017年版中小企業白書」によると、経営者の高齢化・後継者不足等によりH28は全国的に休廃業・解散件数が過去最多となっており、本市でも61事業所の減となった。ただ、事業所数減による製造品出荷額等の減少が見受けられるものの、1事業所あたりの製造品出荷額等は70,625万円から76,974万円に6,349万円上昇している。同白書にみられる深刻化する人手不足の状況下において、採用手段の多様化等や省力化投資に取組み、全国と同様、本市事業者においても人手不足の解消に取り組んでいるものと考えられる。
	3-3 企業立地件数	○企業立地は概ね目標値を達成している。概ね目標値を達成していることについては、補助制度の充実や優遇税制の整備に努めてきたほか、市内外企業に立地等を積極的かつ戦略的に推進するため、企業立地係を設置し、東京事務所と連携しながら、企業からの問い合わせへの対応や訪問等を行った成果であると考えられる。 【参考】 過去の実績等から7件/年としている。 ※鹿児島市まち・ひと・しごと総合戦略 35件/5年(27～31年度) ※商工業振興プランでは当初、23～33年度で44件(4件/年)としていたが、過去の実績を踏まえ、27年10月の見直しで78件(平成27年度～7件/年)とした。 78件=29件(23～26年度実績)+49(27～33年度目標 7件×7年)
4 かごしまの将来を担う企業・人材の育成	4-1 事業所数(民営) ※農林漁業を除く	○事業所数及び従業者数は減少傾向にある。28年の経済センサスの確報値をみると、「事業所数」及び「従業者数」は、全国・県においても26年の調査結果を下回っている。「2017年版中小企業白書」によると、28年は全国的に休廃業・解散件数が過去最多で、その要因は経営者の高齢化・後継者不足や大企業の子会社に再編等によるものとされている。特に小規模事業者においては、廃業数が開業数を上回っている。また、同白書では、事業所の廃業は従業者数の変動に影響を与えるが、小規模企業の従業者数が減少する一方で、大企業と中規模企業の1社当たりの従業者数は増加しており、従業者全体はあまり減少していないとされている。
	4-2 従業者数(民営) ※農林漁業を除く	このほか、従業者数については、27年の国勢調査において調査開始以来初の人口減となるなど、生産年齢人口(16歳～64歳)の減少に伴う、労働者そのものの減少も考えられる。本市においては、26年と28年を比較すると、総数で1,025事業所が減となっているが、うち10人未満の規模では1,090事業所の減となっており、概ね全国と同様の傾向にある。